

福井商工会議所

「円安・株高に伴う経営への影響調査」調査結果

政権交代後、安倍首相の経済政策(通称:アベノミクス)により、超円高・株安から一転して円安・株高傾向が続いている。この状況の中、当所では県内中小企業に対する円安・株高の影響を把握するため、アンケートとヒアリングによる緊急調査を実施した。

《アンケート》

【調査対象】 福井商工会議所 部会委員を中心とする会員企業 638 社

【調査方法】 F A Xによる発送および回収

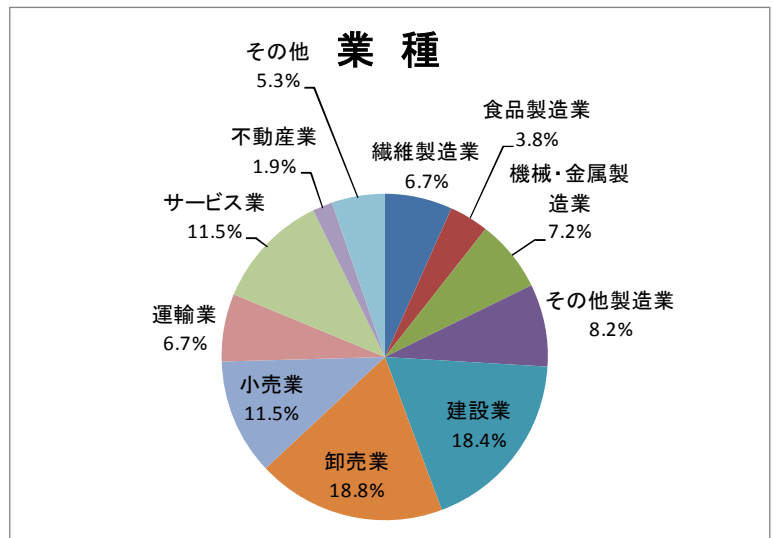
【調査期間】 平成 25 年 5 月 14 日(火)～20 日(月)

【回 答 数】 208 件 (回答率 : 32.6%)

【調査内容】

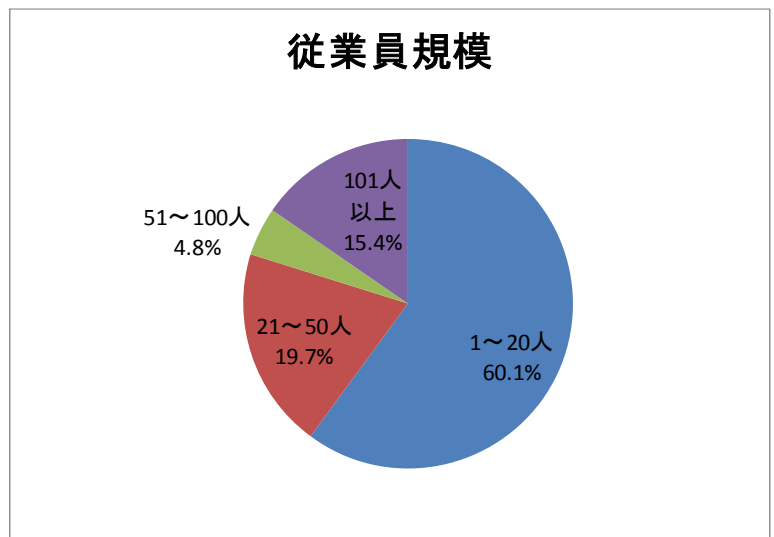
[質問 1]業種

業 種	回答数(社)	(%)
繊維製造業	14	6.7
食品製造業	8	3.8
機械・金属製造業	15	7.2
その他製造業	17	8.2
建設業	38	18.4
卸売業	39	18.8
小売業	24	11.5
運輸業	14	6.7
サービス業	24	11.5
不動産業	4	1.9
その他	11	5.3
合 計	208	100.0



[質問 2]従業員規模

従業員規模	回答数(社)	(%)
1～ 20 人	125	60.1
21～ 50 人	41	19.7
51～100 人	10	4.8
101 人以上	32	15.4
合 計	208	100.0



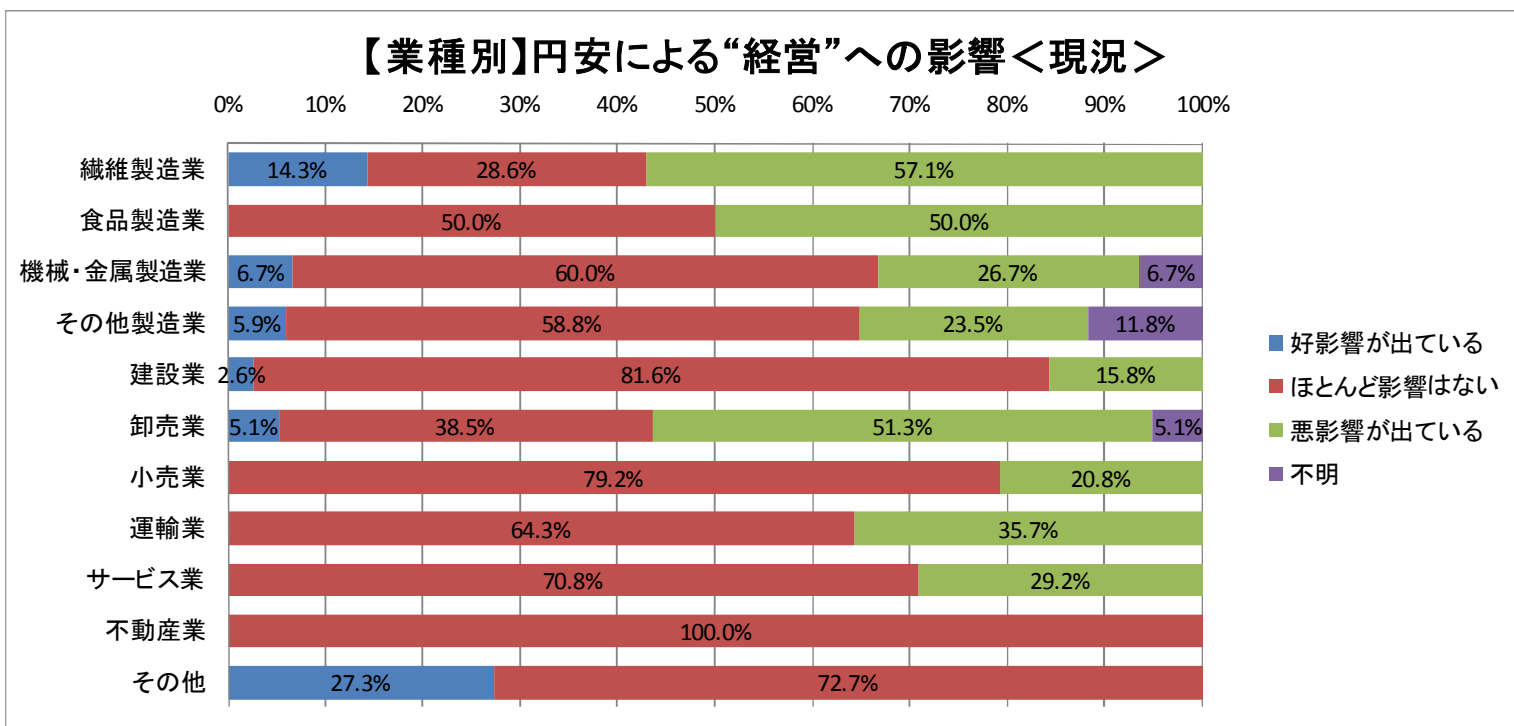
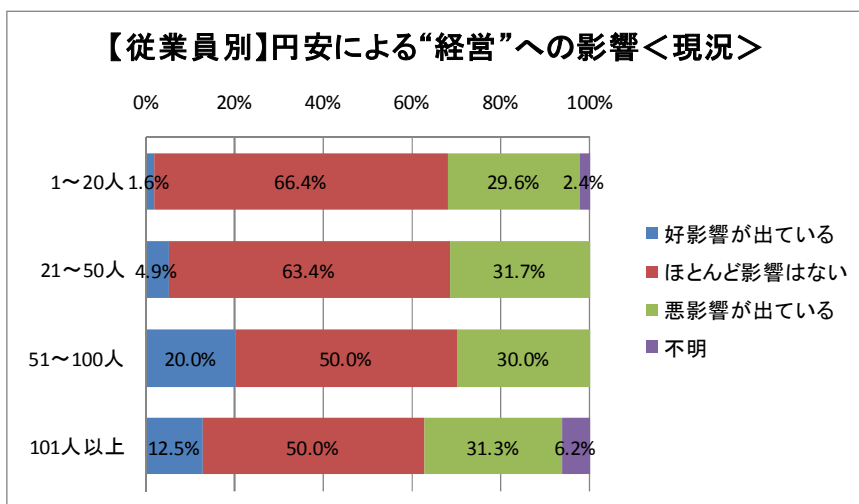
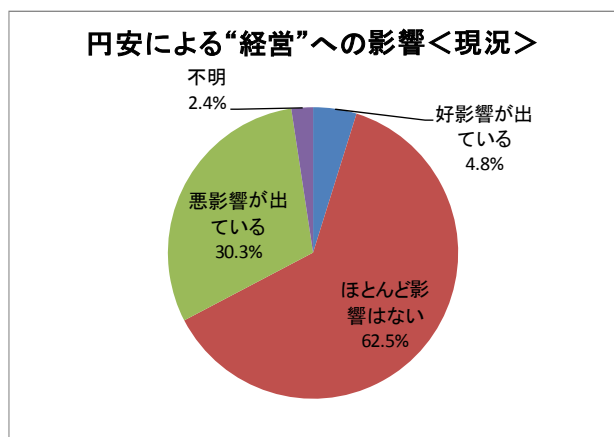
[質問3]円安による“経営”への影響について

<現況>

全ての回答のうち、「ほとんど影響がない」が62.5%(130社)で最も多く、次いで「悪影響が出ている」が30.3%(63社)であり、「好影響が出ている」は4.8%(10社)にしか至らなかった。この結果から、現状では県下中小企業にとって円安は経営に対して好影響ではなく、悪影響をもたらしていることがわかる。

従業員別でみると、「好影響が出ている」の回答は“1～20人”では2.0%にも満たないことから、小規模企業にとっては現状では円安による好影響はほとんどないことがわかる。

業種別でみると、いずれの業種でも「好影響が出ている」の回答は3割にも満たない。逆に、“悪影響が出ている”の回答は繊維製造業や食品製造業、卸売業で5割を超えている。食品製造業や小売業、サービス業といった内需型の業種では「好影響が出ている」の回答がないことから、為替差益の恩恵がないと思われる業種では円安が悪影響であることがわかる。



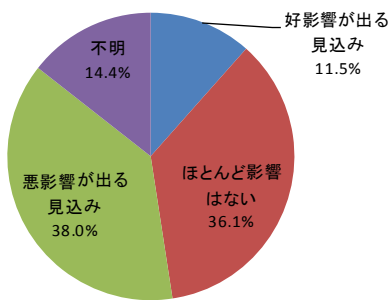
＜今後6ヵ月＞

「悪影響が出る見込み」が38.0%(79社)で最も多く、次いで「ほとんど影響がない」が36.1%(75社)、「好影響が出る見込み」は11.5%(24社)にしか至らなかった。＜現況＞と比較すると、「好影響が出る見込み」と「悪影響が出る見込み」の回答が高まっていることから、現時点では顕在化していない経営に対する影響が今後現れることが予想される。

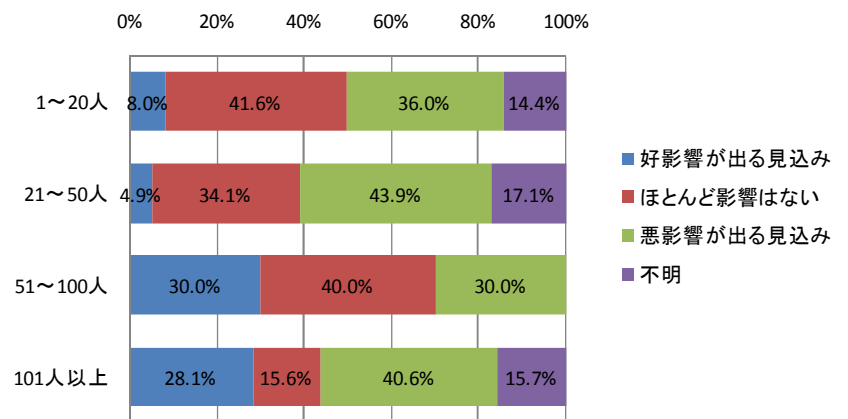
従業員別に見ると、＜現況＞と比べて「好影響が出る見込み」の回答がいずれの従業員規模でも増加傾向にある。しかしながら、“1～20人”では「悪影響が出る見込み」の方が増加しており、小規模企業は今後さらに円安による悪影響が出ると予想している。

業種別に見ると、ほとんどの業種で＜現況＞と比べ「好影響が出る見込み」が増加する一方で、「悪影響が出る見込み」も軒並み増加しており、同業種間での業況の二極化が進むと推察される。特に、繊維製造業や食品製造業では6割以上が「悪影響」を予想している。各業種の業況の見通しについて＜現況＞と比較すると、「好影響が出る見込み」の回答は機械・金属製造業やその他製造業において大きく増加しており、これらの業種においては今後円安が好影響に働きかけることが推測される。逆に、小売業や建設業、繊維製造業において「悪影響が出る見込み」の回答が特に増加しており、業界の展望は厳しいことが読み取れる。

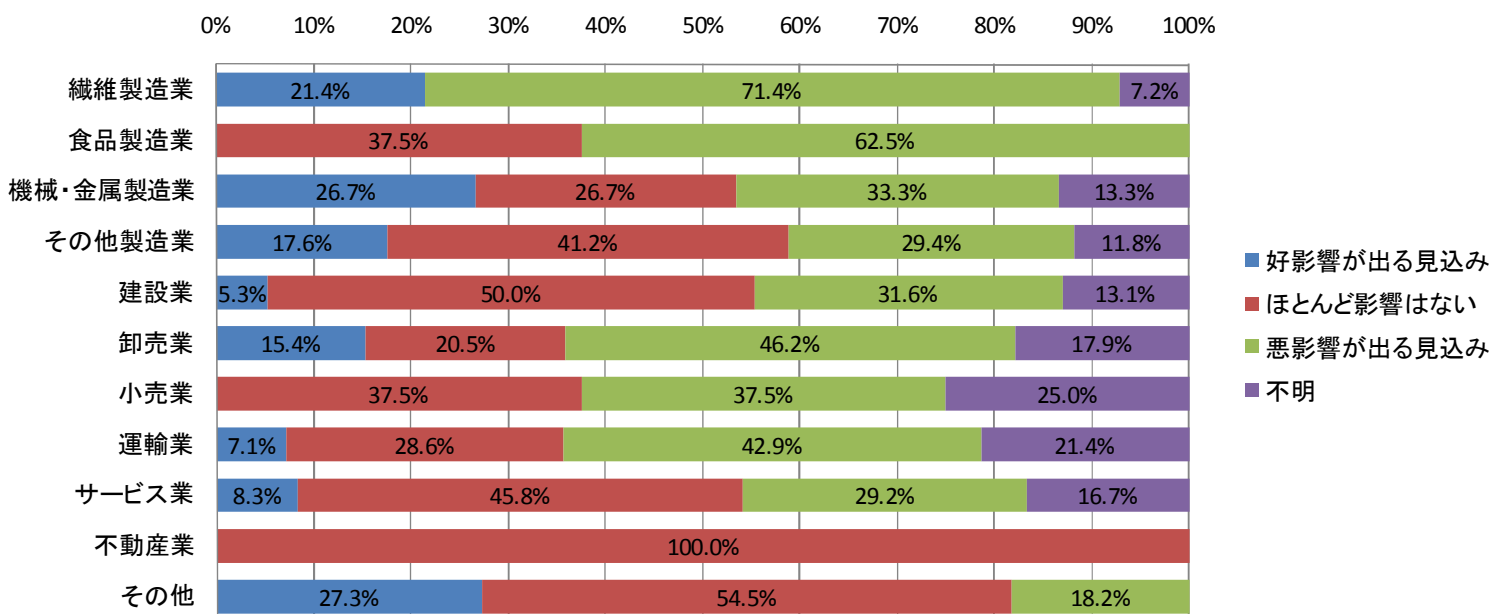
円安による“経営”への影響＜今後6ヶ月＞



【従業員別】円安による“経営”への影響＜今後6ヵ月＞



【業種別】円安による“経営”への影響＜今後6ヵ月後＞

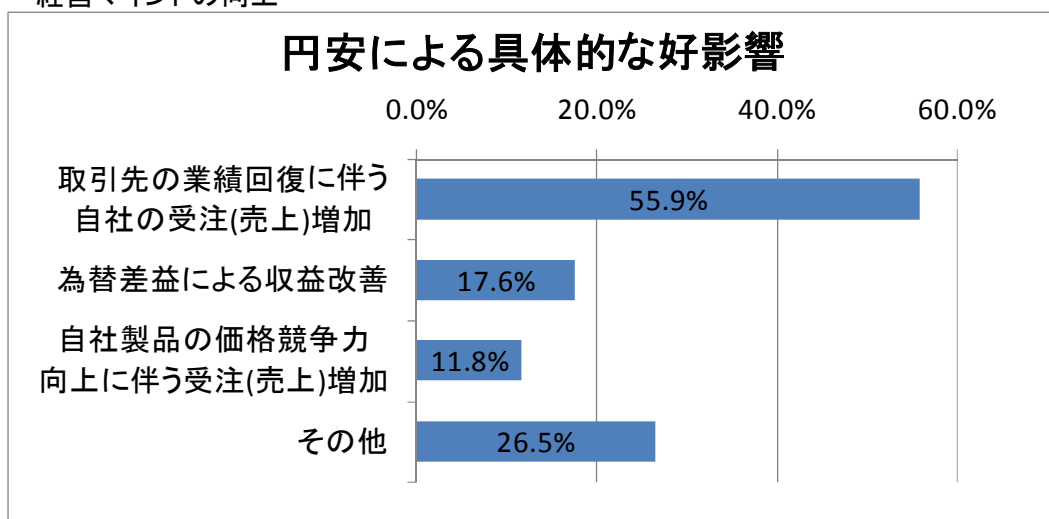


[質問4] 円安による具体的な好影響 について[複数回答]

[質問3]で“好影響が出ている”または“好影響が出る見込み”と答えた企業の理由として、「取引先の業績回復に伴う自社の受注(売上)増加」の回答が55.9%(19件)と最も多く、次いで「為替差益による収益改善」が17.6%(6件)、「自社製品の価格競争力向上に伴う受注(売上)増加」が11.8%(4件)であった。「自社製品の価格競争力向上」や「為替差益による収益改善」といった自社への直接的な影響よりも、「取引先の業績回復」といった間接的な好影響が半数を占める。

～「その他」回答の事例～

・経営マインドの向上



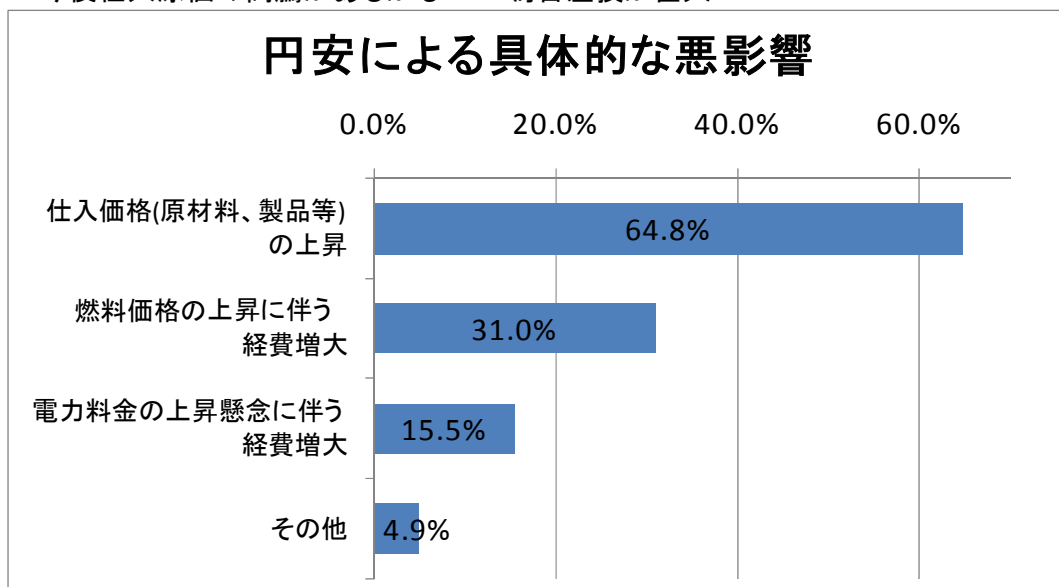
[質問5] 円安による具体的な悪影響 について[複数回答]

[質問3]で“悪影響が出ている”または“悪影響が出る見込み”と答えた企業の理由として、「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」の回答が64.8%(92件)と最も多く、次いで「燃料価格の上昇に伴う経費増大」が31.0%(44件)、「電力料金の上昇懸念に伴う経費増大」が15.5%(22件)であった。円安による仕入価格や燃料価格等の上昇が経営に悪影響を及ぼしていることが見て取れる。

業種別では、繊維製造業全社が「仕入価格(原材料、製品等)の上昇」を回答し、卸売業でも回答率が9割を超えた。また、運輸業では「燃料価格の上昇に伴う経費増大」の回答が最も多く7割を超えた。

～「その他」回答の事例～

・今後仕入原価の高騰があるかも ・為替差損が甚大



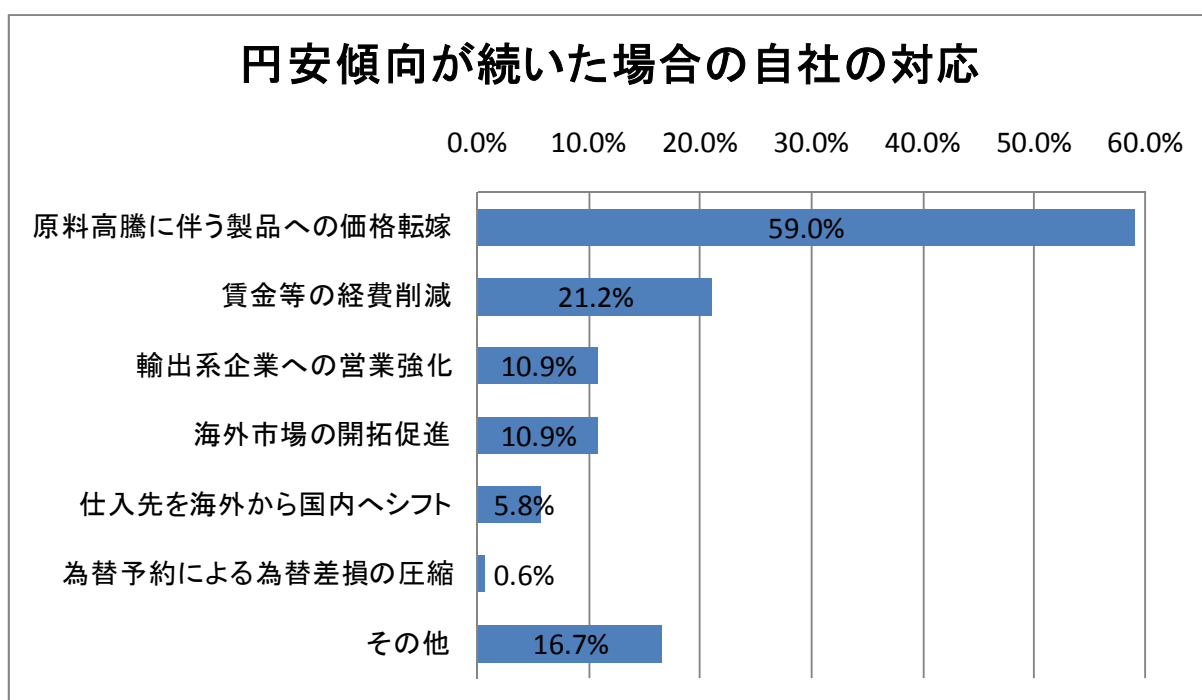
[質問6] 円安傾向が続いた場合の自社の対応 について [当てはまるもの上位2つまで]

全回答のうち、「原料高騰に伴う製品への価格転嫁」が59.0%(92件)と最も多く、次いで「賃金等の経費削減」が21.2%(33件)となった。仕入価格や燃料価格の高騰によるシワ寄せが、ユーザーや消費者へ波及することがわかる。「輸出系企業への営業強化」や「海外市場の開拓促進」の回答が伸び悩んだことから、円安を機に積極的に販路を開拓しようとする中小企業は少ないことがわかる。

業種別に見ると、繊維製造業における「原料高騰に伴う製品への価格転嫁」の回答が8割を超えており、製品への価格転嫁を検討する企業が特に多いことがわかる。

～「その他」回答の事例～

- ・見積の段階で検討
- ・社内コストをいかに下げるか
- ・効率化推進
- ・原価高騰に伴う製品への価格転嫁が出来ず利益縮小
- ・今の所分からない
- ・販売価格の値上げをお願いをしているが、受け入れてもらえない

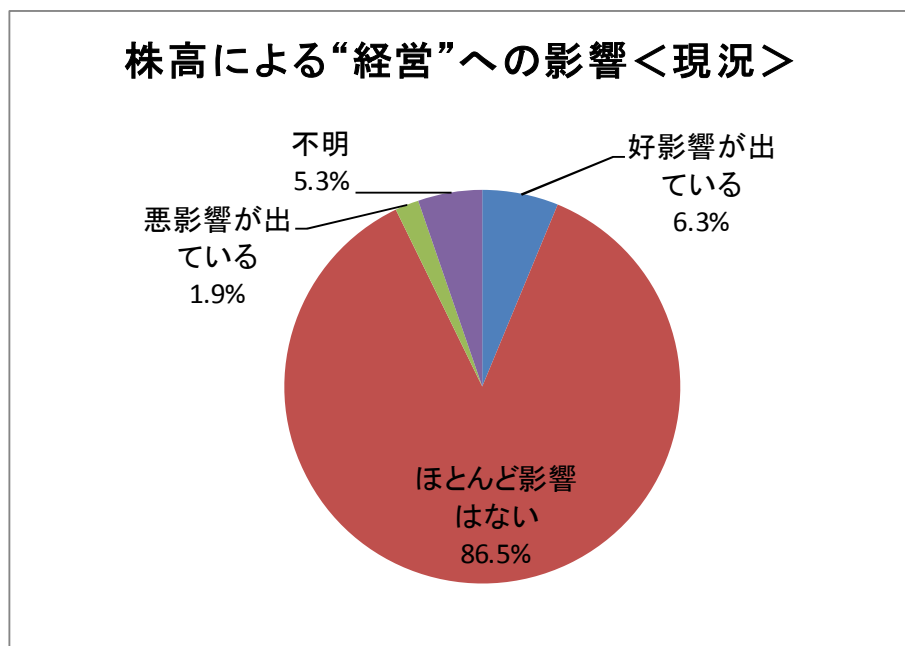


[質問7] 株高による“経営”への影響 について

<現況>

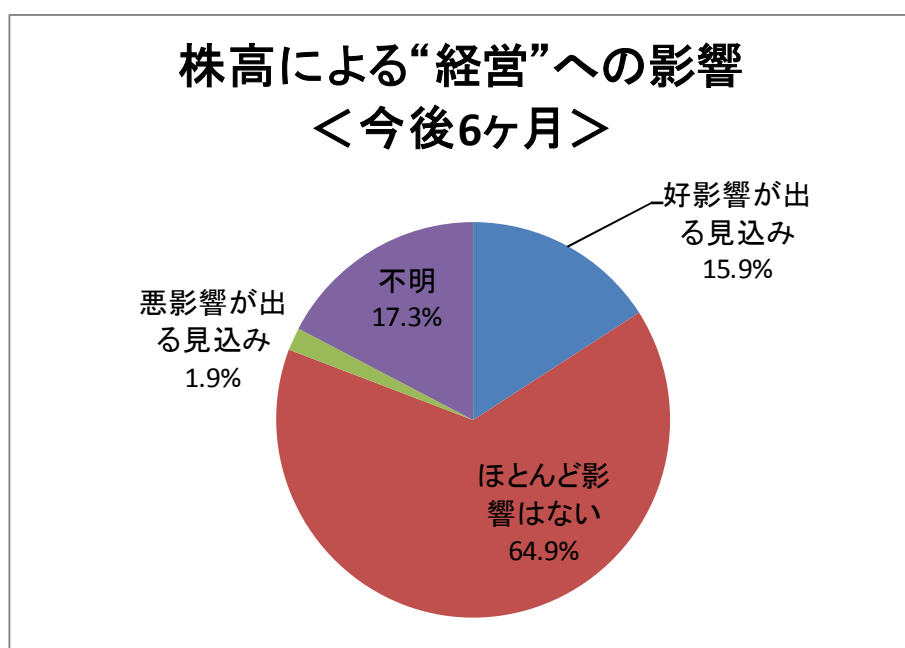
全回答のうち、「ほとんど影響がない」が86.5%(180社)と最も多く、次いで「好影響が出ている」が6.3%(13社)、「悪影響が出ている」は1.9%(4社)であった。株高が県下中小企業に及ぼす影響はほとんどないことがわかる。

具体的な影響として『預かり担保株式の価値が上がり、与信を増やせる』や『株式の含み益が益し、資金繰りが有利になる』といった回答が挙げられた。



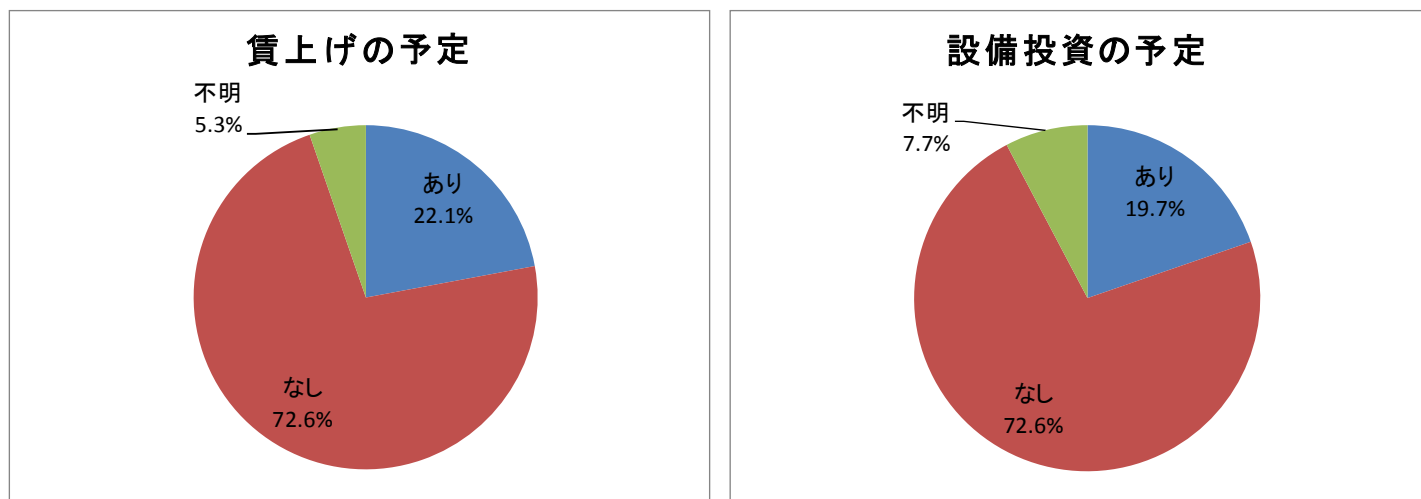
<今後6ヵ月>

全回答のうち、「ほとんど影響がない」が64.9%(135社)で最も多く、「好影響が出る見込み」が15.9%(33社)、「悪影響が出る見込み」は1.9%(4社)であった。将来的には株高が好影響をもたらす、と考える企業が増えることがわかる。



[質問8] 今後の賃上げ、設備投資の予定 について

“賃上げの予定” および“設備投資の予定” について、「予定あり」と回答した企業はいずれも約 2 割程度であり、今回の円安・株高を受けても経営者マインドはまだまだ慎重であることが分かる。



[質問9] 昨今の円安・株高やアベノミクスについての自由意見

- ・円安による原材料高を取引先に転嫁できず大変困っている。賃金等のアップは到底できない。
[運輸業]
- ・過度の円安は悪影響がでる。100 円台前半で落ち着いてほしい。[建設業]
- ・実感に乏しく現実はありません。仕入商品が高くなってきている。[小売業]
- ・景気の回復感は株価等に出ているものの、中小企業に至っては実際の回復感はあまり感じられていないのが現状。まだしばらくは静観といったところ。[機械・金属製造業]
- ・良くなるという期待値で円安株高となっているように思われる。実状が伴ってこないと反転する可能性が高いと思う。[繊維製造業]
- ・輸入物価への影響を考慮すると現在のレート位で為替が安定してもらうのが一番いいと思う。
[卸売業]
- ・日本企業の 90%を占める中小企業に好影響が思っているほど出なかった場合、腰くだけになる可能性がある。[建設業]
- ・当地にアベノミクスの及ぼした好影響はあるかと問われれば、全く関係ないのが現実である。マスコミの雰囲気酔わされている感が強い。[サービス業]
- ・世の中の流れの中で、一般市民に少しでも上向きに良い影響がでてくれる事を希望します。
[その他製造業]
- ・当社のユーザー様は工作機械や自動車、電子部品に携わる企業が多いので今後良い影響が出ることを期待しています。現時点ではまだ好転しているとまでは行かない。[卸売業]

《ヒアリング》

【調査対象】 福井商工会議所 部会委員を中心とする会員企業 9社

【調査方法】 当所職員が企業を訪問しヒアリング

【調査期間】 平成 25 年 5 月 20 日(月)～22 日(水)

【調査内容】

<小売店(協同組合)>

- ・小売全体に関しては今のところ特に影響はないものの、当組合内では海外旅行を主力商品とする旅行業者の売上が円安の進行により落ちている。チェーン展開している婦人服等は中国にて商品を生産しており、円建てで契約しているため円安が進むと為替差益が出るので、恩恵がある。
- ・株価上昇が消費者の購買意欲の上昇につながるわけではない。賞与アップする企業はあるかもしれないが、給与がベースアップしないと今までとは変わらないだろう。福井で給与アップする企業はほぼないのではないか。
- ・対策としては、今後も消費者が求める商品やサービスを追求して顧客離れを防ぐしかない。

<食品製造業>

- ・原材料等、海外から(間接的に)仕入れているものもあるので、数%程度だが調達費用は上昇している。また、燃料の価格高騰によって包装資材等も値上がりしている。
- ・円安が調達費用の増大につながるとしても、仕入先を見直すことはない。商品ごとに取引相手先を決めているので、簡単に切り離したりはできない。ただ、消費者の動向やニーズによって商品のウェイトを変えるので、その分発注内容も変わってくる。
- ・売上横ばいのまま円安が進行していくと経営圧迫につながるので、まずは生産体制の効率化や経費削減等により対応していきたい。商品の値上げはしないよう努める。

<運輸業>

- ・円安の影響を含めた燃料費高騰は、運送業にとっては影響が大きい。当社では原油価格が 1 円上昇するにつれて月 30 万、年 360 万のコスト増となる。しかし、サービスへの価格転嫁ができないので、経営の見直し等により対応していかなければならない。
- ・国内で物流が伸びないのは、生産活動が落ち込んでいるから。海外においては逆に企業の生産活動が活発なので、それにともない物流業も好調な様子。今後さらに円安が進行するなら、海外へ輸出する企業が好影響を受けるので、貿易のサポートを行う通関業務を強化したい。
- ・株高に伴い、金融機関からの借入金利も上昇することが懸念されるので、財務面の見直しも必要に応じて検討する。

<その他製造業>

- ・当社の製品開発に必要なナフサの価格も上昇しており、それにともない各メーカーの原料も仕入価格が上昇している。
- ・約半年前までは円高が進行しており、企業としても海外からの調達や現地生産へ徐々にシフトしていたところだったが、リーマンショック以前に戻るといった感覚なので、体制としては準備できている。
- ・円安が続くならば、まずは内部の財務改善を図る。商品への価格転嫁は最終手段である。

<卸売業>

- ・当社は電線を扱っており、円安が進むと銅の価格も上昇するので影響はある。しかしながら電線の価格は毎週のように変動するが、民間企業とは単価契約していないので販売価格に転嫁できる。
- ・原料価格高騰の他、取引先の業況にともない売上が変動することや、燃料費や電気料金の上昇による営業経費が増加するなどの影響もある。
- ・他の企業の動きをみると、設備投資については計画されているようだが、まだ実行に至っていないところがある様子。新しい施設の建設や、工場の生産ラインの新設・変更等によって当社機器の需要が見込まれるので、今後の動きを注視している。

<機械・金属製造業>

- ・株高になると資産が増加するので、当社の販売先がそのような状況を受けて積極的に設備投資を行えば、当社の売上上昇につながる。そういった意味では当社に好影響があるといえる。
- ・原材料費に価格高騰の影響は受けるだろうが、当社に限っていえば今のところ悪影響はない。
- ・今は株価が急激に上昇しているが反発することも考えられる。今後は落ち着くのではないかと見込んでいる。

<繊維製造業>

- ・円安の進行は連結で見ると明るいが、単体ではあまり変わらない。当社への影響は販売先の業況にもよるが、今のところ目に見えた変化はない。
- ・中国から輸入している原材料も多く、仕入価格の上昇は懸念項目である。また、燃料費の高騰も考えられるので、コストの増加につながるだろう。
- ・円安が進行しているからといって、特別何か対策を取るわけではないし、海外へのシフトを回避するようなことはない。

<機械・金属製造業>

- ・仕入れの 1/4 を占める鉄の価格も徐々に上昇している。しかし、海外から直接仕入れているわけではなく、国内企業から仕入れているので、当社としては間接的に影響があるくらいだ。
- ・売上全体に対して為替の影響を受ける割合は 2~3 割。当社は大手の下請けとして国内売上が大半であり、今後も海外取引を強化する計画はない。
- ・株高の影響はほぼ感じない。ただ、企業が設備投資を進めれば当社へのニーズも高まるので、間接的に好影響を受けるのでは。
- ・このまま円安が進行していくならば、国内工場の稼働をアップさせる必要がある。そのためには人員体制の強化、設備導入等考えられるが、今はそこまでできる体力がない。何から手をつければいいのか、よく考えなければならない。

<繊維製造業>

- ・円安の影響は現時点では特に受けていない。ただし、原油高がさらに進行すれば原材料等が今後より高騰する恐れがある。
- ・為替相場は今が一番安定しているのではないかと（1 ドル 100~110 円程度）。しかしながら、今後選挙や消費税の導入により政策が動き出すとまた環境が変わることが懸念される。
- ・投機的資産はないので、株価変動の直接的な影響はない。

《総括》

アンケート調査の結果より、回答のあった県内中小企業のうち円安・株高によって“好影響がある”と答えた企業はごく一部であった。総じて“悪影響がある”“ほとんど影響はない”の回答が大半を占め、円安に伴う原材料価格や燃料価格の高騰などの悪影響ばかりが目立つ結果となった。

国内大手自動車メーカーの 2014 年 3 月期決算をみると、円安効果によりスズキは利益が 260 億円、富士重工業は 639 億円押し上がる。外需型企业にとっては円安による為替差益の恩恵は極めて大きい。福井県下の中小企業にとってはアベノミクスによる景気回復の実感乏しく、逆に仕入価格の上昇を価格転嫁や利益圧縮などで凌いでいるのが現状である。

今後も円安・株高は長期的に見て進行することが予想され、原材料価格や燃料価格をさらに押し上げることが見込まれるため、県下中小・零細企業には予断を許さない状況がまだまだ続くであろう。こういった地方の中小企業の現状を踏まえ、政府は実態に即した経済政策に取り組んでいく必要がある。